



平成16年5月19日
ティ・アンド・ディ・フィナンシャル生命保険株式会社

平成15年度決算(案)のお知らせ

T & Dフィナンシャル生命保険株式会社(社長 水山 修)の平成15年度(平成15年4月1日
~平成16年3月31日)の決算(案)をお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績	1	頁
2. 平成15年度末保障機能別保有契約高	2	頁
3. 平成15年度決算(案)に基づく契約者配当の状況	2	頁
4. 平成15年度一般勘定資産の運用状況	3	頁
5. 貸借対照表	9	頁
6. 損益計算書	13	頁
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	16	頁
8. 損失処理案	16	頁
9. 債務者区分による債権の状況	17	頁
10. リスク管理債権の状況	17	頁
11. ソルベンシー・マージン比率	18	頁
12. 平成15年度特別勘定の現況	19	頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	22	頁

本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しています。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならない場合があります。

以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高

(単位:千件、億円、%)

	平成15年度末				平成14年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
個人保険	366	94.7	28,077	91.1	386	92.4	30,807	89.9
個人年金保険	68	115.8	3,280	140.5	58	108.1	2,335	119.9
団体保険	-	-	19,986	121.8	-	-	16,403	85.1
団体年金保険	-	-	646	92.5	-	-	698	89.8

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
 2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

(2) 新契約高

(単位:千件、億円)

	平成15年度				平成14年度			
	件数	金額		件数	金額		転換による純増加	
		新契約	転換による純増加		新契約	転換による純増加		
個人保険	40	3,535	3,535	-	43	4,023	4,023	-
個人年金保険	14	904	904	-	11	651	651	-
団体保険	-	1,913	1,913	-	-	938	938	-
団体年金保険	-	12	12	-	-	0	0	-

- (注) 1. 転換は、平成13年度より取り扱っていません。
 2. 個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
 3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(3) 主要収支項目

(単位:百万円、%)

	平成15年度		平成14年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	156,144	122.6	127,405	-
資産運用収益	30,019	575.3	5,217	-
保険金等支払金	87,246	91.4	95,451	-
資産運用費用	500	8.2	6,121	-
経常利益(又は経常損失)	2,667	-	4,466	-
特別利益	641	880.5	72	-
特別損失	449	274.8	163	-
契約者配当準備金繰入額	1,219	67.6	1,802	-
当期純利益	3,768	-	6,431	-

(4) 損失処理案

(単位:百万円、%)

	平成15年度		平成14年度	
		前年度比		前年度比
当期末処分利益金	9,877	-	6,108	-
次期繰越利益	9,877	-	6,108	-

(5) 総資産

(単位:百万円、%)

	平成15年度		平成14年度	
		前年度比		前年度比
総資産	682,282	111.2	613,651	102.5

- (注) (3) 主要収支項目及び(4) 損失処理案の前年度比について。
 平成14年度については前期決算期間と相異しているため表記していません。

2. 平成15年度末保障機能別保有契約高

(単位:千件、億円)

項目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	348	27,620	-	-	2,094	19,983	2,443	47,603
	災害死亡	180	9,538	26	195	124	462	331	10,196
	その他の条件付死亡	12	386	-	-	-	-	12	386
生存保障		5	70	68	3,280	3	3	77	3,354
入院保障	災害入院	298	13	0	0	148	0	447	14
	疾病入院	277	13	0	0	-	-	278	13
	その他の条件付入院	141	7	0	0	0	0	142	7
障害保障		110	-	0	-	150	-	261	-
手術保障		162	-	0	-	-	-	163	-

項目		団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障		317	646	9	11	327	657

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	1	0

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	-	-

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険(団体型)および就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。
2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)および財形年金保険(財形年金積立保険を除く)については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険および財形年金積立保険については責任準備金を表します。
3. 「入院保障」欄の額は入院給付日額を表します。
4. 医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
5. 就業不能保障保険の金額は就業不能保障額(月額)を表します。

3. 平成15年度決算(案)に基づく契約者配当の状況

(1)個人保険・個人年金保険
該当ありません。

(2)団体保険・団体年金保険
団体の規模、保険金支払実績等に応じて算出した契約者配当準備金を積み立てました。

4. 平成15年度一般勘定資産の運用状況

(1) 平成15年度資産運用状況

運用環境

平成15年度の日本経済は、10-12月期の実質GDPが前期比で大幅増となり、政府による年度見通しの2.0%成長を達成することがほぼ確実となりました。なかでも設備投資や個人消費が改善して、外需から内需主導の経済成長への転換傾向も見られ始めました。一方で、物価動向は下げ止まりの兆しが出てきましたが、本格的なデフレ脱却に至りませんでした。

このような環境下、長期金利は世界的なデフレ懸念などを背景に、6月中旬には過去最低の水準となる0.4%台まで低下しました。しかしその後、株式相場の続伸や欧米の金利上昇を受けて、債券売りが広がり、9月上旬には1.6%台まで上昇しました。日銀総裁が量的緩和政策の継続を表明し、市場が落ち着きを取り戻した後は、1.2%～1.4%台で一進一退の動きとなり、年度末は1.435%となりました。

(新発10年国債金利 14年度末：0.700% 15年度末：1.435%)

株式市場は需給懸念などから、4月下旬に日経平均株価はバブル後最安値となる7,607円まで下落しましたが、外国人投資家の買いを受けて、9月中旬には1万1千円台まで上昇しました。11月には利益確定売りなどから、一時は9,607円まで水準を下げましたが、堅調な米国株式市場や景気回復の期待を背景に一段高となり、年度末には11,715円となりました。

(日経平均株価 14年度末：7,972円 15年度末：11,715円)

ドル円相場は、9月上旬まで116円～120円台で推移しましたが、堅調な国内株式相場を背景に10月には110円を割り込む水準まで円高・ドル安が進行しました。その後、政府・日銀による巨額の円売りドル買い介入が実施されましたが、ドル安の基調は変わらず、年度末には105円となりました。

ユーロ円相場は、ユーロ圏の景況感悪化などから、5月末の140円台から11月には125円台まで下落しました。3月には一時138円台まで回復しましたが、年度末は128円となりました。

(円/ドル 14年度末：120.20円 15年度末：105.69円)

(円/ユーロ 14年度末：129.88円 15年度末：128.89円)

当社の運用方針

長期金利が過去最低水準を記録した後、急上昇するなど不安定な動きの中、金利の動向に留意し円金利資産中心の投資を継続しました。具体的には、為替をヘッジした外国債券の積み増しや、負債の特性を考慮した超長期国債への投資により安定的な利息収入を確保しました。一方、株価指数連動型上場投資信託(ETF)への投資を通じ、株価上昇による収益の向上を図りました。

運用実績の概況

平成15年度の一般勘定資産は、前年度末より361億円減少し、5,037億円となりました。主な資産構成は、公社債2,829億円(占率56.2%)、株式29億円(占率0.6%)、外国証券565億円(占率11.2%)、貸付金262億円(占率5.2%)と円金利資産主体の運用を継続しつつ、金利の動向をにらみ為替リスクをヘッジした外国債券は670億円(占率13.3%)まで残高を引き上げました。

また、資産運用収支は、利息及び配当金等収入が前年度より15億円増加し60億円で、資産運用収支全体でも前年度より34億円増加の69億円となりました。

(2)資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成15年度末		平成14年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	35,850	7.1	42,096	7.8
買現先勘定				
債券貸借取引支払保証金				
買入金銭債権	173	0.0	170	0.0
商品有価証券				
金銭の信託	5,152	1.0	5,263	1.0
有価証券	410,530	81.5	410,915	76.1
公 社 債	282,964	56.2	290,438	53.8
株 式	2,939	0.6	2,855	0.5
外 国 証 券	56,585	11.2	45,531	8.4
公 社 債	32,012	6.4	28,996	5.4
株 式 等	24,572	4.9	16,534	3.1
その他の証券	68,041	13.5	72,090	13.4
貸付金	26,288	5.2	51,836	9.6
不動産	2,121	0.4	2,171	0.4
繰延税金資産				
その他	24,919	4.9	29,154	5.4
貸倒引当金	1,243	0.2	1,621	0.3
合 計	503,794	100.0	539,987	100.0
うち外貨建資産	1,764	0.4	247	0.0

(3)資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成15年度	平成14年度
現預金・コールローン	6,246	13,522
買現先勘定		
債券貸借取引支払保証金		
買入金銭債権	3	20
商品有価証券		
金銭の信託	110	4,762
有価証券	385	42,650
公 社 債	7,474	148,168
株 式	83	2,593
外 国 証 券	11,054	45,106
公 社 債	3,016	28,996
株 式 等	8,037	16,110
その他の証券	4,048	57,818
貸付金	25,548	12,106
不動産	49	112
繰延税金資産		
その他	4,235	4,972
貸倒引当金	378	80
合 計	36,193	41,393
うち外貨建資産	1,517	177

(4) 資産運用関係収益

(単位:百万円)

区 分	平成15年度	平成14年度
利息及び配当金等収入	6,077	4,577
預貯金利息	2	19
有価証券利息・配当金	5,239	3,499
貸付金利息	833	1,037
不動産賃貸料	1	15
その他利息配当金	0	5
商品有価証券運用益		
金銭の信託運用益		
売買目的有価証券運用益		
有価証券売却益	984	170
国債等債券売却益	211	160
株式等売却益	1	0
外国証券売却益	95	
その他	676	8
有価証券償還益	25	24
金融派生商品収益		
為替差益		
その他運用収益	325	444
合 計	7,413	5,217

(5) 資産運用関係費用

(単位:百万円)

区 分	平成15年度	平成14年度
支払利息	0	126
商品有価証券運用損		
金銭の信託運用損	6	1,171
売買目的有価証券運用損		
有価証券売却損	181	26
国債等債券売却損	0	0
株式等売却損		
外国証券売却損	122	
その他	58	25
有価証券評価損	17	8
国債等債券評価損		
株式等評価損	17	8
外国証券評価損		
有価証券償還損	3	
金融派生商品費用		
為替差損	1	
貸倒引当金繰入額		137
貸付金償却		
賃貸用不動産等減価償却費	44	23
その他運用費用	243	295
合 計	500	1,789

(6) 資産運用に係わる諸効率

資産別運用利回り

(単位:%)

区 分	平成15年度	平成14年度
現預金・コールローン	0.01	0.02
買 現 先 勘 定		
債券貸借取引支払保証金		
買 入 金 銭 債 権	0.00	0.00
商 品 有 価 証 券		
金 銭 の 信 託	0.12	5.52
公 社 債	0.86	0.65
株 式	3.70	1.40
外 国 証 券	1.65	1.63
貸 付 金	1.69	1.65
不 動 産	3.97	1.32
一 般 勘 定 計	1.34	0.61
うち海外投融資	2.46	3.80

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益 - 資産運用費用として算出した利回りです。

(注) 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区分	平成15年度末		平成14年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
売買目的有価証券	5,152		5,263	1,171

(注)本表には、「金銭の信託」等の売買目的有価証券を含みます。

有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成15年度末					平成14年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	うち差益			うち差損		
満期保有目的の債券	251,985	252,644	659	2,254	1,594	248,857	253,111	4,254	5,218	964
責任準備金対応債券										
子会社・関連会社株式										
その他の有価証券	128,915	129,933	1,017	1,796	779	107,304	108,017	712	1,365	652
公 社 債	36,963	36,377	586	2	588	20,546	20,578	31	66	34
株 式	99	199	99	99		99	96	2		2
外 国 証 券	26,186	26,187	0	179	178	16,501	16,534	32	94	61
公 社 債	1,746	1,615	131		131					
株 式 等	24,439	24,572	132	179	47	16,501	16,534	32	94	61
その他の証券	65,564	66,995	1,430	1,442	12	70,055	70,637	581	1,135	553
買入金銭債権	101	173	72	72		101	170	69	69	
譲渡性預金										
その他										
合 計	380,900	382,577	1,676	4,051	2,374	356,162	361,129	4,967	6,584	1,616
公 社 債	258,551	259,480	929	2,256	1,327	240,407	245,376	4,968	5,275	306
株 式	99	199	99	99		99	96	2		2
外 国 証 券	56,584	55,728	855	179	1,034	45,498	44,848	650	103	753
公 社 債	32,144	31,156	987		987	28,996	28,313	683	8	692
株 式 等	24,439	24,572	132	179	47	16,501	16,534	32	94	61
その他の証券	65,564	66,995	1,430	1,442	12	70,055	70,637	581	1,135	553
買入金銭債権	101	173	72	72		101	170	69	69	
譲渡性預金										
その他										

(注)本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成15年度末	平成14年度末
満期保有目的の債券	24,999	49,999
非上場外国債券		
その他	24,999	49,999
責任準備金対応債券		
子会社・関連会社株式		
その他の有価証券	3,786	4,211
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	2,739	2,758
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)		
非上場外国債券		
その他	1,046	1,453
合 計	28,786	54,211

金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	平成15年度末					平成14年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益		貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益			
			うち差益	うち差損			うち差益	うち差損		
金 銭 の 信 託	5,152	5,152			5,263	5,263				

・運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	平成15年度末		平成14年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	5,152		5,263	1,171

・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	平成15年度末					平成14年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益		帳簿価額	時 価	差 損 益			
			うち差益	うち差損			うち差益	うち差損		
満期保有目的の 金 銭 の 信 託										
責任準備金対応の 金 銭 の 信 託										
その他の金銭の信託										

5. 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
	平成15年度末	平成14年度末		平成15年度末	平成14年度末
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	43,053	47,933	保険契約準備金	644,678	570,436
現金	20	26	支払備金	14,144	14,376
預貯金	43,033	47,906	責任準備金	625,606	550,327
買入金銭債権	173	170	契約者配当準備金	4,927	5,732
金銭の信託	5,152	5,263	代理店借	452	897
有価証券	581,796	478,677	再保険借	269	17
国債	260,443	276,953	その他負債	4,193	5,740
社債	23,359	16,753	未払法人税等	72	71
株式	4,827	6,883	未払金	2,007	3,534
外国証券	58,628	49,864	未払費用	1,259	1,269
その他の証券	234,537	128,222	前受収益	5	12
貸付金	26,288	51,836	預り金	254	239
保険約款貸付	19,181	20,244	預り保証金	0	0
一般貸付	7,106	31,592	仮受金	593	613
不動産及び動産	2,172	2,245	退職給付引当金	11,250	11,820
土地	1,235	1,235	役員退職慰労引当金	105	33
建物	886	935	価格変動準備金	194	101
動産	50	74	繰延税金負債	367	257
代理店貸	0	18	負債の部合計	661,510	589,304
再保険貸	3,892	1,876	(資本の部)		
その他資産	20,995	27,250	資本金	20,000	20,000
未収金	3,452	3,321	資本剰余金	10,000	10,000
前払費用	101	103	資本準備金	10,000	10,000
未収収益	1,327	1,390	利益剰余金	9,877	6,108
預託金	1,048	910	当期末処分利益	9,877	6,108
仮払金	30	118	(当期純利益)	(3,768)	(6,431)
営業権	13,000	19,500	株式等評価差額金	649	455
その他の資産	2,035	1,906	資本の部合計	20,772	24,346
貸倒引当金	1,243	1,621	負債及び資本の部合計	682,282	613,651
資産の部合計	682,282	613,651			

注 記

(1) 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(2) 不動産及び動産の減価償却の方法は、建物については定額法により、建物以外については定率法により行っております。

(3) 外貨建資産は、決算日の為替相場により円換算しております。

(4) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(5) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金は商法施行規則第43条の規定に基づく引当金であり、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき算出した、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(7) 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております

(8) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生した年度に費用処理しております。

(9) 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づき、条件変更を受けた契約については、保険料払込年数をチルメル期間としたチルメル式により、それ以外の契約については保険料払込年数と5年間のいずれか短い期間をチルメル期間としたチルメル式により計算しております。

(10) その他資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。

(11) 営業権については、5年以内で每期均等償却しております。

(12) 保険業法施行規則の改正により、従来の「当期利益(又は当期損失)」は、当期から「当期純利益(又は当期純損失)」として表示しております。

(13) 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、8,808百万円であります。

なお、それぞれの内訳は以下の通りであります。

貸付金のうち、破綻先債権額はありません。

延滞債権額は8,808百万円であり、その全額が保険約款貸付ですが、解約返戻金等相当額7,605百万円で担保されており、残額1,203百万円は全額引当てております。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありません。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

(14) 不動産及び動産の減価償却累計額は2,752百万円であります。

(15) 特別勘定の資産の額は179,637百万円であります。なお負債の額も同額であります。

(16) 保険業法施行規則第17条の3第1項第3号に規定する純資産の額は、649百万円であります。

(17) 貸借対照表上の純資産額から株式等評価差額金の合計額を控除した金額が、資本金、資本準備金及び利益準備金の合計額を下回る額は9,877百万円であります。

(18) 貸借対照表に計上した動産の他、リース契約により使用している重要な動産として電子機器があります。

(19) 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前期末現在高	5,732百万円
当期契約者配当金支払額	2,033百万円
利息による増加等	9百万円
契約者配当準備金繰入額	1,219百万円
当期末現在高	4,927百万円

(20) 担保に供されている資産の額は2,393百万円であります。

(21) 外貨建資産の額は3,816百万円であります。(主な外貨額34百万米ドル、1百万ユーロ)

(22) 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当期末における当社の今後の負担見積額は360百万円であります。なお、当該負担金は拠出した期の事業費として処理しております。

(23) 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当期末における当社の今後の負担見積額は1,931百万円であります。なお、当該負担金は拠出した期の事業費として処理しております。

(24) 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

退職給付債務及びその内訳

1 退職給付債務	11,308百万円
2 未認識数理計算上の差異	27百万円
3 未認識過去勤務債務	85百万円
4 退職給付引当金	11,250百万円

退職給付債務等の計算基礎

1 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
2 割引率	2.3%
3 数理計算上の差異の処理年数	発生の翌期に全額費用処理しております。
4 過去勤務債務の額の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により費用処理しております)

(25) 繰延税金資産の総額は、19,095百万円、繰延税金負債の総額は、649百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、18,813百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、繰越欠損金11,437百万円、退職給付引当金4,055百万円、営業権償却1,174百万円であります。また、繰延税金負債発生の原因別内訳は、株式等評価差額金649百万円であります。

(26) 当期における法定実効税率は36.15%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異38.18%の主な内訳は、評価性引当額の増加による影響34.74%であります。

6. 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	金 額	
	平成15年度 〔平成15年4月1日 平成16年3月31日〕	平成14年度 〔平成14年4月1日 平成15年3月31日〕
経常		
経常利益	187,469	135,541
保険料	156,144	127,405
再保料	152,976	125,529
利息	3,168	1,875
配当	30,019	5,217
預金	6,077	4,577
有価証券	2	19
貸付	5,239	3,499
不動産	833	1,037
その他	1	15
有価証券	0	5
その他	984	170
有価証券	25	24
その他	325	444
有価証券	22,605	-
その他	1,305	2,917
有価証券	0	0
その他	461	873
有価証券	231	1,279
その他	569	716
有価証券	42	48
経常損失	190,137	140,007
保険料	87,246	95,451
再保料	30,277	35,020
利息	5,237	4,839
配当	15,055	16,923
預金	29,001	31,462
有価証券	6,162	7,173
貸付	1,511	33
不動産	75,288	10,117
その他	75,278	10,078
有価証券	9	38
その他	500	6,121
有価証券	0	126
その他	6	1,171
有価証券	181	26
その他	17	8
有価証券	3	-
その他	1	-
有価証券	-	137
その他	44	23
有価証券	243	295
その他	-	4,332
有価証券	18,345	19,500
その他	8,756	8,816
有価証券	679	914
その他	1,129	1,163
有価証券	373	211
その他	72	22
有価証券	6,500	6,500
その他	1	4
特別損益	2,667	4,466
特別利益	641	72
特別損失	271	35
特別利益	370	-
特別損失	-	37
特別利益	449	163
特別損失	356	59
特別利益	93	93
特別損失	-	11
税引当	1,219	1,802
法人税	3,693	6,360
住民税	74	71
特別利益	3,768	6,431
前当	6,108	323
繰越利益	9,877	6,108

注 記

- (1) 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 211 百万円、株式等 677 百万円、外国証券 95 百万円であります。
- (2) 有価証券売却損の主な内訳は、外国証券 122 百万円、株式等 58 百万円であります。
- (3) 有価証券評価損は、株式等 17 百万円であります。
- (4) 1 株当たり当期純損失は 6,281 円 20 銭であります。
- (5) 退職給付費用の総額は、408 百万円であります。なおその内訳は、以下のとおりです。

イ 勤務費用	314 百万円
ロ 利息費用	269 百万円
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	199 百万円
ニ 過去勤務債務の費用処理額	24 百万円

- (6) 保険業法施行規則の改正により、従来の「税引前当期利益(又は税引前当期損失)」および「当期利益(又は当期損失)」は、当期から「税引前当期純利益(又は税引前当期純損失)」および「当期純利益(又は当期純損失)」として表示しております。

重要な後発事象

当社、太陽生命保険株式会社、大同生命保険株式会社は、平成15年12月18日開催の臨時株主総会の承認に基づき、平成16年4月1日に株式移転により、完全親会社となる保険持株会社（株式会社T & Dホールディングス）を共同で設立し、同社の完全子会社となりました。株式移転後の親会社に関する事項は以下のとおりです。

（1）株式移転後の親会社の概要

（平成16年4月1日現在）

会社名	所在地	資本金	当社に対する議決権割合	主要な事業内容
株式会社 T & Dホールディングス	東京都中央区日本橋 2丁目7番9号	1,000億円	100.0%	生命保険会社、その他保険業法の規定により子会社とした会社の経営管理およびそれに附帯する業務

（2）株式移転後の親会社の当社への出資状況および当社の親会社への出資状況

（平成16年4月1日現在）

会社名	当社への出資状況		当社の親会社への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	議決権比率
株式会社 T & Dホールディングス	600千株	100.0%		

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成15年度	平成14年度
基礎利益 A	3,153	3,252
キャピタル収益	984	170
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	984	170
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	206	1,206
金銭の信託運用損	6	1,171
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	181	26
有価証券評価損	17	8
金融派生商品費用	-	-
為替差損	1	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	777	1,035
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	2,376	4,287
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	291	179
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	291	132
個別貸倒引当金繰入額	-	47
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	291	179
経常利益(損失) A + B + C	2,667	4,466

8. 損失処理案

(単位:百万円)

科 目	平成15年度	平成14年度
当 期 未 処 理 損 失	9,877	6,108
次 期 繰 越 損 失	9,877	6,108

9. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円,%)

区 分	平成15年度末	平成14年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,929	8,969
危険債権	-	115
要管理債権	-	-
小 計	8,929	9,084
(対合計比)	(33.51)	(17.39)
正常債権	17,713	43,163
合 計	26,642	52,247

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。
5. 平成15年度末の上記債権額合計のうち、保険約款貸付は19,491百万円であり、保険約款貸付の内訳は破産更生債権およびこれらに準ずる債権8,929百万円、正常債権10,562百万円です。

10. リスク管理債権の状況

(単位:百万円,%)

区 分	平成15年度末	平成14年度末
破綻先債権額	-	-
延滞債権額	8,808	8,959
3ヵ月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	-	-
合計 + + +	8,808	8,959
(貸付残高に対する比率)	(33.51)	(17.28)

- (注) 1. 破綻先債権は、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、商法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権は、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 平成15年度末の上記リスク管理債権合計額は全額保険約款貸付です。リスク管理債権に該当する保険約款貸付は、全額解約返戻金等により保全されています。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	平成15年度末	平成14年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	23,115	26,815
資本の部合計	20,122	23,891
価格変動準備金	194	101
危険準備金	465	174
一般貸倒引当金	22	355
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	915	641
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	9
解約返戻金相当額超過部分	785	740
配当準備金中の未割当額	-	-
将来利益	609	901
税効果相当額	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2} + R_4$ (B)	4,694	5,197
保険リスク相当額 R ₁	3,580	3,788
予定利率リスク相当額 R ₂	441	477
資産運用リスク相当額 R ₃	2,292	2,764
経営管理リスク相当額 R ₄	189	210
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	984.8%	1,031.9%

(注)1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

(「資本の部合計」は、貸借対照表の「資本の部合計」から、株式等評価差額金を控除した額を記載しています。)

12. 平成15年度特別勘定の現況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	平成15年度末	平成14年度末
	金 額	金 額
個 人 変 額 保 険	2,841	2,514
変 額 個 人 年 金 保 険	176,020	64,749
団 体 年 金 保 険	775	8,214
特 別 勘 定 計	179,637	75,479

(2) 個人変額保険(特別勘定)の状況

保有契約高

(単位:千件、百万円)

区 分	平成15年度末		平成14年度末	
	件数	金 額	件数	金 額
変 額 保 険 (有 期 型)	0	25	0	25
変 額 保 険 (終 身 型)	3	13,361	3	13,570
合 計	3	13,386	3	13,596

年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	平成15年度末		平成14年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	274	9.6	408	16.3
有 価 証 券	2,535	89.2	2,074	82.5
公 社 債	519	18.3	311	12.4
株 式	1,521	53.5	1,521	60.5
外 国 証 券	494	17.4	242	9.6
公 社 債	494	17.4	242	9.6
株 式 等				
そ の 他 の 証 券				
貸 付 金				
そ の 他	32	1.1	31	1.2
貸 倒 引 当 金				
合 計	2,841	100.0	2,514	100.0

個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	平成15年度	平成14年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	38	39
有 価 証 券 売 却 益	33	
有 価 証 券 償 還 益		9
有 価 証 券 評 価 益	2,965	2,885
為 替 差 益		0
金 融 派 生 商 品 収 益		
そ の 他 の 収 益	0	
有 価 証 券 売 却 損	738	11
有 価 証 券 償 還 損	10	
有 価 証 券 評 価 損	1,779	3,520
為 替 差 損	0	
金 融 派 生 商 品 費 用		
そ の 他 の 費 用	0	0
収 支 差 額	510	596

(3)変額個人年金保険(特別勘定)の状況

保有契約高

(単位:千件、百万円)

区 分	平成15年度末		平成14年度末	
	件数	金 額	件数	金 額
変額個人年金保険	25	175,105	11	64,131

年度末変額個人年金保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	平成15年度末		平成14年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	6,841	3.9	5,065	7.8
有 価 証 券	168,044	95.5	57,884	89.4
公 社 債				
株 式				
外 国 証 券	1,548	0.9	1,752	2.7
公 社 債				
株 式 等	1,548	0.9	1,752	2.7
そ の 他 の 証 券	166,495	94.6	56,132	86.7
貸 付 金				
そ の 他	1,134	0.6	1,799	2.8
貸 倒 引 当 金				
合 計	176,020	100.0	64,749	100.0

変額個人年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	平成15年度	平成14年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	442	35
有 価 証 券 売 却 益		
有 価 証 券 償 還 益		
有 価 証 券 評 価 益	30,056	1,000
為 替 差 益		
金 融 派 生 商 品 収 益		
そ の 他 の 収 益		
有 価 証 券 売 却 損	47	55
有 価 証 券 償 還 損		
有 価 証 券 評 価 損	9,308	3,342
為 替 差 損		
金 融 派 生 商 品 費 用		
そ の 他 の 費 用		
収 支 差 額	21,143	2,361

13. 保険会社及びその子会社等の状況

平成15年度末現在、当社子会社等の該当はありません。